



Company Profile

会社経歴書 2018.6

株式会社 大手技研

商 (英 文)	号 文)	株式会社大手技研 Ohte Giken, Inc.
創 業		昭和51(1976)年4月1日
所 在 地		茨城県つくば市千現2-9-1
資 本 金		¥20,000,000.-
代 表 者		大 手 孝 悦
役 員		代表取締役 会長 大 手 昭 代表取締役 社長 大 手 孝 悦 取 締 役 大 手 ミ ツ 監 査 役 大 手 彰 子
従 業 員 数		14名
決 算 期		7月
事 業 内 容		1. 計測機器、計測機械、電子機器、電子機械その他関連部品の輸入・販売 2. 上記に関連する機器・装置の設計・製作・販売 3. 販売した製品の保守及び校正検査 4. 上記製品等に関する研究、調査、実験 5. その他付帯する業務の一切
主 要 仕 入 先		Scanivalve Corp. (Washington, U.S.A.) FLUKE Corp. (Washington, U.S.A.) Vectoflow GmbH. (Gilching, GERMANY.) Ectron Corp. (California, U.S.A.) FasTest Inc. (Minnesota, U.S.A.) TOVEY Engineering. (Arizona, U.S.A.) マキシメーター・フルード・テクノロジーズ株式会社 (Tokyo, JAPAN.)
取 引 銀 行		三菱UFJ銀行 土浦支店・渋谷明治通支店 三井住友銀行 恵比寿支店 常陽銀行 研究学園都市支店

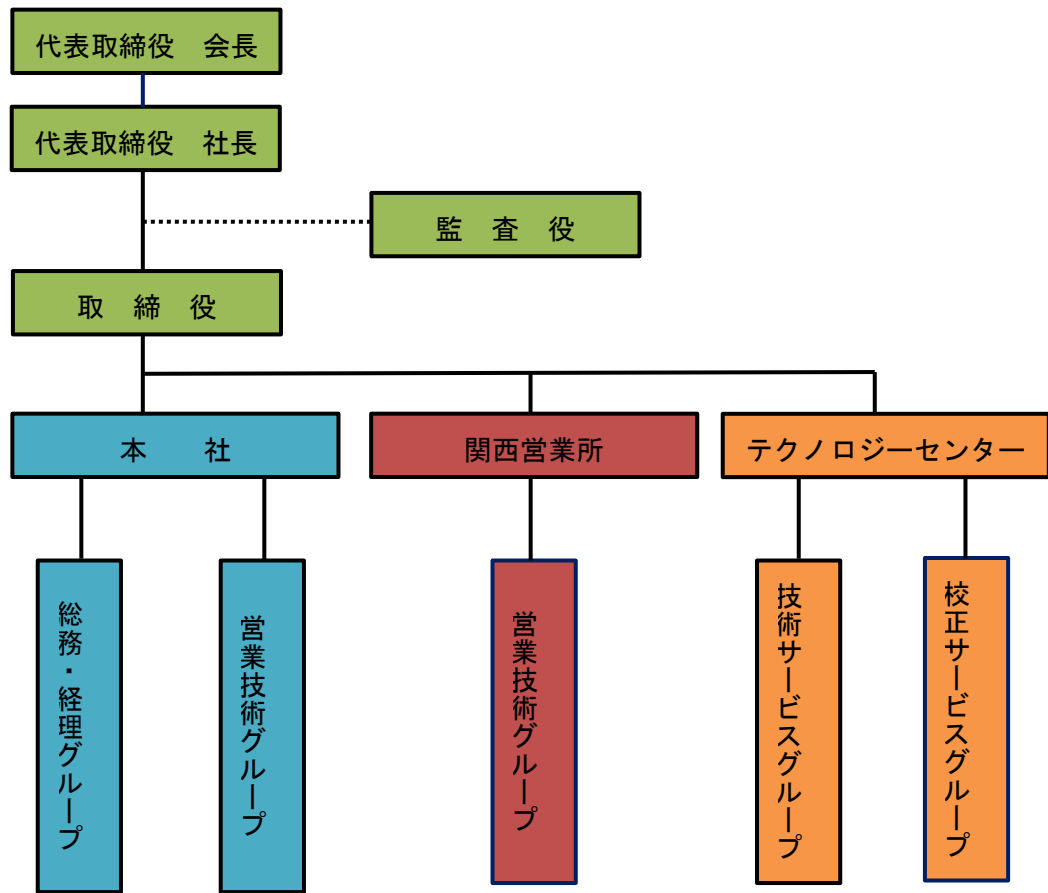
事業所 本社 茨城県つくば市千現2-9-1
関西営業所 兵庫県明石市松の内2-1-8 50ヤングビル 6F
テクノロジーセンター 茨城県かすみがうら市中台258-1

関連会社 J C ライト株式会社
マキシメーター・フルード・テクノロジーズ株式会社

沿革

- ・ 1976年(昭和51年) 4月、Scanivalve Corp. の日本総代理店として、東京都渋谷区恵比寿西1-1-3に設立。 資本金100万円。
- ・ 1981年(昭和56年) 4月、東京都渋谷区恵比寿南1-7-8に本社を移転。
- ・ 1983年(昭和58年) 7月、東京都渋谷区恵比寿東3-25-3に本社を移転。
- ・ 1985年(昭和60年) 3月、DHInstruments, Inc. の日本総代理店となり、同社の関連会社Desgranges et Huot社製品を含む同社製品の輸入販売および保守サービス業務を加えた。
- ・ 1990年(平成 2年) 4月、茨城県つくば市千現2-9-1に本社を移転。
- ・ 1993年(平成 5年) 6月、資本金を1000万円に増資。
- ・ 1993年(平成 5年)12月、DHInstruments社との合併で日本キャルサービス株式会社を設立 圧力校正受託業務を開始。
- ・ 1997年(平成 9年)11月、茨城県新治郡霞ヶ浦町中台258-1にテクノロジーセンターを開設 技術部門を同センターに移転。
- ・ 1998年(平成10年) 4月、Desgranges et Huot社との直接取引を開始。
- ・ 1998年(平成10年) 6月、DH・Budenberg社の発足に伴い旧Budenberg社製品の輸入販売及び保守サービス業務を加えた。
- ・ 2000年(平成12年) 2月、資本金を2000万円に増資。
- ・ 2002年(平成14年)12月、日本キャルサービス(株)の株式を100%取得。
- ・ 2003年(平成15年) 1月、兵庫県明石市松の内2-1-8に関西営業所を開設。
- ・ 2005年(平成17年) 4月、大手昭が代表取締役会長に、大手孝悦が代表取締役社長に就任
- ・ 2006年(平成18年) 1月、Aeroprobe社の日本総代理店として同社製品の取扱い開始。
- ・ 2006年(平成18年)11月、第一回社債発行。
- ・ 2008年(平成20年) 9月、第二回社債発行。
- ・ 2008年(平成20年) 6月、JCSS校正事業者登録制度(区分: 圧力)に登録。
- ・ 2009年(平成21年) 1月、Ectron社の日本総代理店として同社製品の取扱い開始。
- ・ 2009年(平成21年) 9月、JCSS校正事業者登録制度(区分: 質量)に追加登録。
- ・ 2010年(平成22年) 1月、FasTest社の日本代理店として同社製品の取扱い開始。
- ・ 2012年(平成24年) 4月、MAXIMATOR社のバルブ・継手分野の日本総代理店として同社製品のうち、バルブ並びに継手類の取扱いを開始。
- ・ 2013年(平成25年) 3月、持株会社J C ライト株式会社を設立。同社の100%子会社となる。
- ・ 2013年(平成25年) 9月、JCSS校正事業者登録制度(区分: 温度)に追加登録。
- ・ 2014年(平成26年) 3月、MAXIMATOR FAR EAST PTE. LTD. と合併でマキシメーター・フルード・テクノロジーズ株式会社を設立。
- ・ 2017年(平成29年)9月、TOVEY ENGINEERING, INC. の日本代理店として同社製品の取扱い開始。
- ・ 2018年(平成30年)4月、Vectoflow GmbH. の日本代理店として同社製品の取り扱い開始

組 織 図



事業所所在地

本 社

〒305-0047 茨城県つくば市千現2-9-1

電 話 029-855-8778 ファクシミリ 029-855-8700

関西営業所

〒673-0016 兵庫県明石市松の内2-1-8 50ヤングビル

電 話 078-926-1178 ファクシミリ 078-926-1180

テクノロジーセンター

〒300-0133 茨城県かすみがうら市中台258-1

電 話 029-840-9111 ファクシミリ 029-840-9100

主要取引先

省	庁	防衛省・気象庁 他
国立研究開発法人		産業技術総合研究所・宇宙航空研究開発機構・国立環境研究所 建築研究所・土木研究所・海上技術安全研究所・海洋研究開発機構 他
大	学	国・公・私立 大学
公益法人等		(財)日本自動車研究所・(財)日本品質保証機構・(財)鉄道総合技術研究所、(財)日本電気計器検定所 他
一	般	法人 (株)I H Iエアロスペース・アイエヌシーエンジニアリング(株)・アズビル(株)・アプライドマテリアルズジャパン(株)・(株)I H I・いすゞ(株)・(株)いすゞ中央研究所・出光興産(株)・ANAコンポーネントテクノクス(株)・SMC(株)・(株)荏原製作所・(株)荏原総合研究所・(株)大林組・オリックスレンテック(株)・鹿島建設(株)・川崎重工業(株)・関東自動車工業(株)・共和電業(株)・(株)神戸製鋼所・コフロック(株)・CKD(株)・(株)島津製作所・清水建設(株)・(株)ジャムコ・シュルンベルジェ(株)・新明和工業(株)・住友重機械工業(株)・センサータテクノロジーズジャパン(株)・全日本空輸(株)・(株)竹中工務店・(株)デンソー・東海旅客鉄道(株)・(株)東急建設・東京エレクトロンAT(株)・東京計装(株)・(株)東芝・(株)童夢・トヨタ自動車(株)・豊田中央研究所(株)・トヨタテクニカルデベロップメント(株)・新潟原動機(株)・日産自動車(株)・日本航空(株)・(株)JALエンジニアリング・(株)日本自動車部品総合研究所・日本電産コパル電子(株)・日本飛行機(株)・日本ポール(株)・日本ミリポア(株)・(株)間組・日立金属ファインテック(株)・(株)日立製作所・日立造船(株)・(株)日立ハイテクソリューションズ・日立ハイテクフィールドディング(株)・日野自動車(株)・富士重工業(株)・(株)フジキン・(株)フジタ・富士電機(株)・富士電機システムズ(株)・ボッシュオートモーティブシステム(株)・(株)堀場製作所・(株)本田技術研究所・前田建設工業(株)・パナソニックエコシステム(株)・(株)マツダ・三井住友建設(株)・三井造船(株)・(株)ミットヨ・三菱自動車工業(株)・三菱重工業(株)・三菱日立パワーシステムズ(株)・三菱マテリアル(株)・ミネベアミツミ(株)・(株)村田製作所・矢崎総業(株)・ヤマハ発動機(株)・ヤンマーディーゼル(株)・横河電機(株)・横河マニュファクチャリング(株)・横河メータ&インスツルメンツ(株)・横河レンタリース(株)・(株)リンテック 他 (敬称略)

計測ソリューション



油・空圧ソリューション



校正ソリューション



当社校正室は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。
JCSS 0214 は、当校正室の認定番号です。



株式会社大手技研

<http://www.ohtegiken.co.jp>

2018/06